



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	553,197	16.6	17,551	34.2	17,345	33.1	7,002	56.1
29年3月期	474,330	12.9	13,075	△14.9	13,036	△27.2	4,487	△54.1

(注) 包括利益 30年3月期 5,724百万円(—%) 29年3月期 △3,020百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.26	—	5.9	4.5	3.2
29年3月期	62.33	—	3.7	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △209百万円 29年3月期 △875百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	390,273	128,988	30.7	1,662.72
29年3月期	379,244	126,016	30.9	1,627.84

(参考) 自己資本 30年3月期 119,712百万円 29年3月期 117,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,063	△10,030	△2,754	67,856
29年3月期	14,589	△5,342	△5,657	65,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	1,871	41.7	1.5
30年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	1,871	26.7	1.6
31年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		21.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	8.6	8,000	16.3	7,700	11.4	2,700	9.2	37.50
通期	585,000	5.7	19,200	9.4	18,600	7.2	8,700	24.2	120.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	72,000,000株	29年3月期	72,000,000株
30年3月期	2,364株	29年3月期	2,364株
30年3月期	71,997,636株	29年3月期	71,997,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	101,145	18.5	3,643	52.5	8,829	△32.5	5,555	△46.3
29年3月期	85,326	0.2	2,388	△12.7	13,085	69.9	10,346	51.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	77.17		—					
29年3月期	143.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	234,175	32.3	75,542	30.9	75,542	30.9	1,049.23	
29年3月期	231,755	30.9	71,718	30.9	71,718	30.9	996.12	

(参考) 自己資本 30年3月期 75,542百万円 29年3月期 71,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、米国では着実に拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に堅調な回復が続きました。中国では内需の減速が見られましたが、輸出の拡大等により総じて安定した動きとなりました。

我が国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出の伸長により緩やかな回復が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに輸送需要の拡大が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前期比17.0%増、輸入件数で同10.0%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同19.3%増、輸入件数で同13.1%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体関連品や自動車関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は前期比10.2%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前期比13.5%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や大口資材を中心に出荷が増加し、取扱容積で前期比16.3%増、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が順調に推移し、取扱件数で同11.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は127,807百万円（前期比15.8%増）、営業利益は6,189百万円（同39.4%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、化学品やヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱重量は前期比21.7%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱件数は前期比20.6%増となりました。海上貨物は、輸出では液晶関連品や半導体製造装置等で順調な荷動きとなり、取扱容積で前期比8.7%増、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数で同11.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は53,219百万円（前期比20.3%増）、営業利益は3,582百万円（同44.1%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が110.85円、前期が108.38円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ヘルスケア関連品や自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は前期比19.0%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は前期比5.9%増となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱容積は前期比5.6%増、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は同18.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、オランダでの取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は38,636百万円（前期比22.9%増）となりましたが、直接原価率が大きく上昇したこと等により営業利益は623百万円（同54.0%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が129.70円、前期が118.79円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、市場の活況と販売の拡大によりエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は前期比24.4%増となりました。航空輸入貨物は、設備関連やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は前期比7.0%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが拡大し、取扱容積で前期比30.1%増、輸入では液晶関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で同11.9%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国、韓国、台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は96,131百万円（前期比24.9%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し営業利益は5,634百万円（同13.4%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に順調に推移し、取扱重量は前期比12.8%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数は前期比8.0%増となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品、モーターサイクル等で旺盛な荷動きとなり、取扱容積で前期比38.3%増、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数で同17.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、全体として活況感に乏しく、前年並みの推移となりました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は54,716百万円（前期比22.1%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し営業利益は3,257百万円（同9.1%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが順調に推移し、リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスにつきましても、総じて堅調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は194,860百万円（前期比10.9%増）となり、営業損益については引き続き旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用を計上した中、4,159百万円（前期比55.7%増）の営業利益を確保しましたが、継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため1,986百万円の営業損失（前期は営業損失3,353百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は112.19円、前期が108.84円（APLLは12月決算のため、1月から12月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は553,197百万円（前期比16.6%増）、営業利益は17,551百万円（同34.2%増）、経常利益は17,345百万円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,002百万円（同56.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から11,028百万円増加し、390,273百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から16,339百万円増加し、194,440百万円となりました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が14,481百万円、現金及び預金が2,556百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末から5,310百万円減少し、195,832百万円となりました。これは、有形固定資産合計が639百万円、投資その他の資産合計が主に持分法による会計処理により770百万円それぞれ増加しましたが、主にのれん等の償却により無形固定資産合計は6,720百万円の減少となったこと等によるものです。

当期末における負債合計は、前期末から8,056百万円増加し、261,284百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から18,964百万円増加し、123,414百万円となりました。これは、その他の流動負債が2,223百万円の減少となりましたが、支払手形及び営業未払金は10,564百万円増加し、また短期借入金も一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振り替えたこと等により10,584百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末から10,907百万円減少し、137,869百万円となりました。これは主に、長期借入金が上述短期借入金への振り替えを含み10,585百万円減少したこと等によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から2,972百万円増加し、128,988百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益7,002百万円と、配当の支払い1,871百万円により利益剰余金は5,130百万円の増加となりましたが、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから2,517百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.9%から30.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,589	15,063	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,342	△10,030	△4,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,657	△2,754	2,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,418	70	1,488
現金及び現金同等物の増減額	2,172	2,349	177
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△569	-	569
現金及び現金同等物の当期末残高	65,506	67,856	2,349

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比して2,349百万円増加し、67,856百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して473百万円増加し、15,063百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,879百万円、減価償却費7,932百万円、のれん償却額3,753百万円、仕入債務の増加額7,931百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額14,494百万円、法人税等の支払額8,473百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,687百万円増加し、10,030百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,192百万円、無形固定資産の取得による支出4,332百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,902百万円減少し、2,754百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額6,024百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出5,825百万円、配当金の支払額1,871百万円、非支配株主への配当金の支払額976百万円等による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	32.5	30.9	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.9	27.9	31.9	36.9
債務償還年数 (年)	1.6	8.2	11.4	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.4	25.6	16.0	14.7

- (注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

平成28年5月11日に公表しました平成29年3月期（2016年度）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画 “ Going to the Next Phase ! ” について、本日、最終年度である平成31年3月期（2018年度）の業績目標の数値を以下のとおり上方修正しましたので、お知らせいたします。

平成31年3月期 通期連結業績予想の修正
(平成30年4月1日～平成31年3月31日：中期経営計画最終年度)

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成29年5月11日修正)	568,000	18,000	17,600	7,200	100円00銭
今回修正予想 (B)	585,000	19,200	18,600	8,700	120円84銭
増減額 (B) - (A)	17,000	1,200	1,000	1,500	-
増減率 (%)	3.0	6.7	5.7	20.8	-
(参考) 前期実績	553,197	17,551	17,345	7,002	97円26銭

(修正の理由)

本日公表しました平成30年3月期の業績及び直近の各セグメントの事業環境等を踏まえ数値目標を精査しました結果、上記の見直しを行うこととしました。なお、中期経営計画で掲げているビジョン、スローガン、戦略の柱につきましては、変更はありません。

当社グループは引き続き中長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大に向けた諸施策に注力してまいります。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、会計方針書等の整備及びその適用時期について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,275	72,832
受取手形及び営業未収入金	95,523	110,005
有価証券	3,278	2,558
繰延税金資産	893	920
その他	9,319	10,223
貸倒引当金	△1,189	△2,098
流動資産合計	178,101	194,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,113	39,549
減価償却累計額	△19,213	△20,269
建物及び構築物 (純額)	19,900	19,279
機械装置及び運搬具	5,275	5,610
減価償却累計額	△2,346	△2,645
機械装置及び運搬具 (純額)	2,928	2,964
土地	14,181	14,082
リース資産	1,329	1,595
減価償却累計額	△779	△879
リース資産 (純額)	549	715
その他	19,904	23,453
減価償却累計額	△11,354	△13,746
その他 (純額)	8,550	9,706
有形固定資産合計	46,109	46,749
無形固定資産		
のれん	71,925	65,586
顧客関連資産	38,349	35,139
その他	17,774	20,602
無形固定資産合計	128,049	121,328
投資その他の資産		
投資有価証券	19,561	20,228
長期貸付金	52	-
退職給付に係る資産	6	-
繰延税金資産	1,147	1,272
その他	6,274	6,311
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	26,983	27,754
固定資産合計	201,142	195,832
資産合計	379,244	390,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,057	51,622
短期借入金	31,439	42,024
リース債務	157	209
未払法人税等	3,823	3,867
繰延税金負債	286	366
賞与引当金	4,405	4,616
役員賞与引当金	369	250
訴訟損失引当金	230	-
その他	22,680	20,456
流動負債合計	104,450	123,414
固定負債		
長期借入金	134,237	123,651
リース債務	425	543
繰延税金負債	9,561	9,089
退職給付に係る負債	2,520	2,877
その他	2,032	1,707
固定負債合計	148,777	137,869
負債合計	253,228	261,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,018	4,084
利益剰余金	107,137	112,268
自己株式	△3	△3
株主資本合計	118,367	123,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,893
為替換算調整勘定	△2,751	△5,268
退職給付に係る調整累計額	△170	△478
その他の包括利益累計額合計	△1,167	△3,853
非支配株主持分	8,815	9,276
純資産合計	126,016	128,988
負債純資産合計	379,244	390,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	474,330	553,197
営業原価	389,316	460,534
営業総利益	85,014	92,662
販売費及び一般管理費	71,939	75,110
営業利益	13,075	17,551
営業外収益		
受取利息	504	571
受取配当金	36	42
還付消費税等	-	160
負ののれん償却額	11	11
為替差益	888	195
補助金収入	160	120
雑収入	341	325
営業外収益合計	1,942	1,427
営業外費用		
支払利息	913	1,019
持分法による投資損失	875	209
雑支出	191	403
営業外費用合計	1,980	1,632
経常利益	13,036	17,345
特別利益		
固定資産売却益	137	568
減損損失戻入益	-	94
受取和解金	431	526
特別利益合計	569	1,189
特別損失		
減損損失	55	175
固定資産除却損	51	2
子会社清算損	-	457
貸倒引当金繰入額	-	1,019
訴訟関連損失	36	-
訴訟損失引当金繰入額	227	-
仲裁裁定に伴う損失	747	-
特別損失合計	1,119	1,654
税金等調整前当期純利益	12,486	16,879
法人税、住民税及び事業税	7,396	8,836
法人税等調整額	△414	△338
法人税等合計	6,982	8,498
当期純利益	5,504	8,381
非支配株主に帰属する当期純利益	1,017	1,378
親会社株主に帰属する当期純利益	4,487	7,002

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,504	8,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	138
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	△7,804	△2,897
退職給付に係る調整額	121	△305
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,261	407
その他の包括利益合計	△8,524	△2,657
包括利益	△3,020	5,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,664	4,316
非支配株主に係る包括利益	644	1,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,293	103,271	△3	114,777
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,487		4,487
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			1,250		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△275			△275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△275	3,866	△0	3,590
当期末残高	7,216	4,018	107,137	△3	118,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,338	△4	9,473	△205	10,602	9,819	135,199
当期変動額							
剰余金の配当					-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		4,487
自己株式の取得					-		△0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		△275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	416	4	△12,225	34	△11,769	△1,003	△12,773
当期変動額合計	416	4	△12,225	34	△11,769	△1,003	△9,183
当期末残高	1,754	-	△2,751	△170	△1,167	8,815	126,016

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,018	107,137	△3	118,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,002		7,002
連結子会社の増資による 持分の増減		66			66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	66	5,130	-	5,197
当期末残高	7,216	4,084	112,268	△3	123,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,754	△2,751	△170	△1,167	8,815	126,016
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		7,002
連結子会社の増資による 持分の増減				-		66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	△2,517	△307	△2,686	461	△2,224
当期変動額合計	138	△2,517	△307	△2,686	461	2,972
当期末残高	1,893	△5,268	△478	△3,853	9,276	128,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,486	16,879
減価償却費	7,095	7,932
減損損失	55	175
減損損失戻入益	-	△94
のれん償却額	3,645	3,753
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	526	257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	△115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△105
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	227	△227
受取利息及び受取配当金	△540	△613
支払利息	913	1,019
持分法による投資損益 (△は益)	875	209
固定資産売却損益 (△は益)	△193	△601
固定資産除却損	51	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△0
ゴルフ会員権評価損	4	1
子会社清算損益 (△は益)	-	457
受取和解金	△431	△526
訴訟関連損失	36	-
仲裁裁定に伴う損失	747	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,668	△14,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,385	7,931
その他	834	1,438
小計	20,032	24,203
利息及び配当金の受取額	800	818
利息の支払額	△911	△1,023
法人税等の支払額	△5,726	△8,473
和解金の受取額	431	526
訴訟関連損失の支払額	△36	△236
仲裁裁定に伴う損失の支払額	-	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,589	15,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,642	△6,270
定期預金の払戻による収入	7,401	6,014
有形固定資産の取得による支出	△3,762	△5,192
有形固定資産の売却による収入	448	649
無形固定資産の取得による支出	△1,955	△4,332
投資有価証券の取得による支出	△3,991	△3,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,179	3,563
敷金及び保証金の差入による支出	△855	△644
敷金及び保証金の回収による収入	613	395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	243	-
貸付けによる支出	△0	△1,504
貸付金の回収による収入	28	305
その他	△50	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,342	△10,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,849	6,024
非支配株主からの払込みによる収入	-	78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△179
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,046	△5,825
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,872	△1,871
非支配株主への配当金の支払額	△687	△976
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,657	△2,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,418	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,172	2,349
現金及び現金同等物の期首残高	63,903	65,506
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569	-
現金及び現金同等物の期末残高	65,506	67,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	107,493	41,318	30,410	75,362	43,830	175,578	473,995	335	474,330	—	474,330
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,850	2,921	1,031	1,595	999	82	9,481	1,626	11,108	△11,108	—
計	110,344	44,240	31,442	76,958	44,830	175,660	483,476	1,961	485,438	△11,108	474,330
セグメント利益 又は損失(△)	4,440	2,486	1,357	4,969	2,985	△3,353	12,887	182	13,069	5	13,075
セグメント資産	70,261	20,175	16,854	50,601	27,097	195,181	380,170	2,065	382,236	△2,992	379,244
その他の項目											
減価償却費	1,361	218	222	617	408	4,223	7,052	43	7,095	—	7,095
のれんの償却額	47	—	—	—	—	3,598	3,645	—	3,645	—	3,645
持分法適用会社への 投資額	2,427	—	202	731	4,313	6,303	13,978	—	13,978	—	13,978
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	910	142	199	362	276	4,380	6,272	47	6,319	—	6,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,992百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△11,918百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,926百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイ
ルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、
フィリピン、カンボジア

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	124,321	48,821	37,589	94,049	53,333	194,722	552,836	360	553,197	—	553,197
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,486	4,397	1,047	2,082	1,383	138	12,535	1,923	14,458	△14,458	—
計	127,807	53,219	38,636	96,131	54,716	194,860	565,372	2,283	567,655	△14,458	553,197
セグメント利益 又は損失(△)	6,189	3,582	623	5,634	3,257	△1,986	17,301	244	17,546	4	17,551
セグメント資産	76,415	22,258	19,035	56,030	29,220	192,319	395,279	2,193	397,473	△7,200	390,273
その他の項目											
減価償却費	1,363	233	237	600	494	4,904	7,834	98	7,932	—	7,932
のれんの償却額	47	—	—	—	—	3,705	3,753	—	3,753	—	3,753
持分法適用会社への 投資額	2,675	—	228	468	4,167	6,916	14,456	—	14,456	—	14,456
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,626	196	137	419	755	6,483	9,620	679	10,299	—	10,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,200百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△14,932百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)7,732百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	155,486	134,991	151,680	32,172	474,330

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位: 百万円)

日本	北米			アジア・ オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
107,552	104,870	9,047	113,918	77,911	88,406	166,318	39,559	39,647	7,335	474,330

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米その他……………カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,752	3,283	2,283	5,566	2,758	10,427	13,185	382	670	552	46,109

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への営業収入	193,354	155,803	168,060	35,978	553,197

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
124,370	149,916	11,305	161,221	93,811	104,146	197,958	46,388	15,239	8,018	553,197

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,589	3,923	2,171	6,095	2,525	10,989	13,514	370	658	520	46,749

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	1,054	—	55	1,110	—	1,110

(注) 東アジア・オセアニアセグメントにおいて、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	150	—	—	149	—	435	736	—	736

(注) 1. 東アジア・オセアニアセグメントにおいて、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

2. APLLセグメントにおいて、当該金額のうち410百万円は連結子会社の清算決議に伴いのれんの減損損失を認識し、子会社清算損に計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	3,598	3,645	—	3,645
	当期末残高	806	—	—	—	—	71,249	72,055	—	72,055
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	130	—	130	—	130

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	3,705	3,753	—	3,753
	当期末残高	758	—	—	—	—	64,946	65,705	—	65,705
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	119	—	119	—	119

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627.84円	1,662.72円
1株当たり当期純利益金額	62.33円	97.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,487	7,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,487	7,002
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,672	71,997,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。